

機関番号：32675

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21820044

研究課題名（和文） 大学の短期留学プログラムが英語オーラル・コミュニケーション能力に与える影響

研究課題名（英文） The impact of short-term study abroad on Japanese university EFL learners' communicative competence

研究代表者

佐藤 陽子 (SATO YOKO)

法政大学・経営学部・准教授

研究者番号：80523125

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日本の大学で近年盛んになっている英語圏への短期留学が、学生の英語オーラル・コミュニケーション能力に与える影響を、学生とネイティブ・スピーカー試験官との対話式スピーキング・テストを用いて実証的に調査した。その結果、短期留学の最大の効果は、現地でのコミュニケーションに直結する能力（流暢さ、話の一貫性、語彙）と、発話や非言語コミュニケーションの適切さに関する自覚の向上であることがわかった。また、英語学習に対する意欲や異文化理解が促進されることがわかった。

研究成果の概要（英文）：

This study investigated the impact of short-term study abroad experiences on the communicative competence of Japanese university learners of English. Pre- and post-test data were elicited through one-to-one, face-to-face oral proficiency interviews, each between a learner and a qualified native speaker assessor. The findings suggest that the communicative pressure and social context in the target-language environment have facilitated the development of relevant competency, such as fluency and consistency of utterances, vocabulary, and appropriacy of verbal and non-verbal messages.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	160,000	48,000	208,000
2010年度	540,000	162,000	702,000
年度			
年度			
年度			
総計	700,000	210,000	910,000

研究分野：応用言語学

科研費の分科・細目：外国語教育

キーワード：英語教育、第二言語習得、留学（スタディ・アブロード）、オーラル・コミュニケーション、異文化コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

近年の経済・社会のグローバル化に伴い、国際的共通語としての英語によるコミュニケーション能力の重要性が指摘され、文部科学省は、『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想（文部科学省，2002）を打ち出

し、英語でのコミュニケーション能力の向上が「我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている」とした。これを実現するための一手段として、Study Abroad (SA) プログラムと呼ばれる英語圏への短期留学が、全国の大学で盛んになってきた。これを

反映するように、全国語学教育学会 (JALT) でも、これをテーマに研究をするグループ (SA SIG) が 2008 年に結成された。

ところが、このような短期留学が日本人の英語オーラル・コミュニケーション能力に与える影響についての実態調査はいまだにほとんど行われていない。これまでの研究の多くは、学生自身の意識を調査するものや、筆記式テストによるものである。この背景には、信頼性・妥当性のあるオーラル・コミュニケーション能力の測定には、時間と労力、および訓練を受けた人材が必要であるため、なかなか実現できないこと、それに対して学生へのアンケート調査や筆記式テストは比較的短時間で、研究者のみで行えること、があると思われる。学生の意欲や自己評価、文法知識や読解力に関するデータは、教育上貴重な情報ではあるが、実際のコミュニケーション能力、特に、短期留学の効果が最も顕著に出ることが期待されるオーラル・コミュニケーション能力の変化を、しかるべきテストを使用して測定することが必須であると思われる。

対話式のスピーキング・テストを用いて筆者が行った先行研究 (Sato, 2009) では、短期 (1 週間から 1 ヶ月) の英語圏への滞在経験を持つ日本人大学生は、流暢さ、発話の量、ボディ・ランゲージ、イントネーションといった、ネイティブ・スピーカー対話者が最も重要視した要素において、非経験者よりも平均的に勝っているという結果が出た。その一方で、大きな個人差も認められた。この研究は元々海外経験の影響を探るのが主目的ではなかったため、滞在の長さ、内容共に大きなばらつきがあった上、全員の滞在期間が非常に短期間であった。留学の影響について探るためには更なる研究が必要である。

海外の先行研究では、留学前後のオーラル・コミュニケーション能力を測定し、比較したものがあがるが、いまだに留学の効果について一致した結果は出ていない (DeKeyser, 2007)。この一因として、留学前の準備の違いや、留学先での学習内容の違いによって学習効果に差が出ていることが指摘されている。これらに関する情報を踏まえた上での分析は、世界的に見てもまだ研究の余地がある重要な分野である。

参考文献

- 文部科学省 (2002) 『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/c_housa/shotou/020/sesaku/020702.htm
DeKeyser, R. M. (2007) Study abroad as

foreign language practice. In DeKeyser, D. M (ed.) Practice in a second language: Perspectives from applied linguistics and cognitive psychology (pp.208-226). Cambridge: Cambridge University Press.
Sato, Y. (2009, 30 May). Possible impact of short experience abroad on Japanese EFL learners' socio-pragmatic competence. Poster presented at the 9th Annual Conference of the Japan Second Language Association (J-SLA 2009), Chuo University, Tokyo.

2. 研究の目的

本研究では、日本の大学で近年盛んになっている英語圏への短期留学が、学生の英語オーラル・コミュニケーション能力に与える影響を、筆者の所属する研究機関の短期留学プログラム (3-4 か月) に焦点を当てて調査した。ネイティブ・スピーカーとの対話式スピーキング・テストを使用することにより、留学の効果を実証的に検証するとともに、留学後の学習を大きく左右する要素として、英語学習および異文化コミュニケーション等に対する学生の意識の変化もあわせて調査した。また、留学準備コースの有用性も合わせて考察した。これらから得られる成果をもとに、今後の短期留学プログラムのあり方を探る。

3. 研究の方法

(1) 21 年度は予備研究を行い、データ収集・分析方法の妥当性および信頼性を確立した。具体的には次のとおりである。

①当該年度の留学参加者計 24 名 (中級レベル大学 2 年生英語学習者) のうち 3 名に対し、留学直前および直後に、ネイティブ・スピーカー試験官によるインタビュー形式で、オーラル・コミュニケーション能力測定を行った。インタビューと評価尺度には、国際的に認められている対話式スピーキング・テストを基に筆者が先行研究 (上記 1 参照) に基づいて作成したものが使用された。テストの様子は小型ビデオカメラで録画された。評価の妥当性と信頼性を確認するため、インタビュアーと観察者の 2 名のネイティブ・スピーカーにより評価が行われ、結果は統計的に比較分析された。

②上記 2 回のインタビュー後に上記 3 名の学生による自己評価も行われた。筆者の先行研究 (上記 1 参照) に基づき、オーラル・コミュニケーションに関わる要素別に、感じた困難の度合いが 5 段階で評価された。

③留学直後の 24 名の学生に対してアンケート

トを行い、英語学習と異文化理解、異文化コミュニケーションに対する意識の変化及び留学準備コースの有用性について調査した。

これらのデータを分析したところ、研究方法の信頼性、妥当性、実行可能性が確認された。

(2) 22年度は、上記予備研究に基づき、当該年度の留学参加者計24名(中級レベルの大学2年生英語学習者)について主研究を行った。具体的には次のとおりである。

①留学直前および直後に、ネイティブ・スピーカー試験官によるインタビュー形式で、オーラル・コミュニケーション能力測定が行われた。インタビューは、国際的に認められている対話式スピーキング・テストを基に筆者が先行研究(上記1参照)および予備研究に基づいて作成したものが使用された。テストの様子は小型ビデオカメラで録画された。評価の妥当性と信頼性を確立するため、評価にはIELTSの公開版評価尺度が用いられた(注)。また、評価の信頼性と妥当性を確認するため、インタビュアーと観察者の2名のネイティブ・スピーカーにより評価が行われ、結果は統計的に比較分析された。

注：本研究のスピーキング・テストの内容および形式はIELTSとは異なっているため、得られた評価はIELTSと同様の信頼性や妥当性があるものではない。

②上記2回のインタビュー後に学生による自己評価も行われた(詳細は上記(1)の②参照)。

③留学直後に学生に対してアンケートを行い、英語学習、異文化理解、異文化コミュニケーションに対する意識の変化及び留学準備コースの有用性について調査した。

収集されたデータは順次分析され、9月には国際学会(下記5参照)で途中経過が発表された。

4. 研究成果

主な成果は次の通りである。

(1) ネイティブ・スピーカー試験官の評価：留学後には学生の発話の流暢さと話の一貫性、および語彙が向上した。一方、文法や発音には有意な変化は見られなかった。また、すべての項目について、留学前の到達度と留学後の伸びの間に負の相関関係がみられた。すなわち、留学前に到達度が低かった要素ほど留学後に向上した。

(2) 学生の自己評価：留学後、流暢さ、語

彙、発話の適切さ、身振りの使い方が向上した。一方、文法、発音、話の組み立て、問題解決能力、自信には有意な変化がなかった。また、すべての項目について、留学前に感じた困難の度合いと留学後の変化の大きさの間に相関関係がみられた。すなわち、留学前に困難であった要素ほど留学の効果がみられた。

(3) 学生へのアンケート：留学により、英語学習に対する意欲と異文化に対する興味が高まり、異文化理解が深まった。また、留学準備コースは有益で、特に異文化コミュニケーションやディスカッションなどの要素が有用だった。

これらの結果から、次のことが導き出された。

(1) 日本において英語でのコミュニケーションの機会がほとんどない中級レベルの大学生学習者にとって、短期留学の最も大きな効果は、現地でのコミュニケーションに直結する能力、すなわち、流暢さ、話の一貫性、語彙、の向上である。また、社会の中での言語活動を通して、発話や非言語コミュニケーションの適切さに関する感覚が養われると考えられる。さらに、実生活で不可欠なコミュニケーション手段として英語を使用することにより、自身の能力向上の必要性を自覚し、英語学習に対する意欲が高まるようである。また、様々な国々の人々と交流することにより、異文化に対する興味が高まり、異文化理解が深まると期待される。

(2) 一方で、文法や発音といった、日本人学習者がすでに得意としている分野や、より複雑で洗練したコミュニケーションに必要な、話の組み立てや問題解決能力といった側面は、今回調査したような3-4か月の短期留学で劇的に伸ばすことは難しいかもしれない。

(3) 留学後の英語学習への好影響なども含めて総合的に判断すると、英語オーラル・コミュニケーション能力を向上させるための一手段として、短期留学は有効であると言える。

(4) 留学の効果を最大限引き出すためには、事前準備が重要である。特に、異文化コミュニケーションや英語での会話やディスカッションの基礎など、学習者が現地で必要とする能力の下敷きを作っておくことが肝要と思われる。

これらの成果は短期留学の効果と効果的な留学準備プログラムについて多くの示唆を

与えている。しかし、学生の人数が 24 名と小規模な研究であったので、今後はさらにデータを集め、結果が一般化できうるものかどうかを検証していくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1 件)

Sato, Y. (2010, 3 September). The impact of short-term study abroad on Japanese EFL learners' communicative competence: A study in progress. Poster presented at the 20th Annual Conference of the European Second Language Association (Eurosla 20), University of Modena and Reggio Emilia, Reggio Emilia, Italy.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 陽子 (SATO YOKO)

法政大学・経営学部・准教授

研究者番号：80523125

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：